

平成26年2月25日

平成26年度 倉吉市水道事業会計予算書

倉吉市水道局

## 目 次

倉吉市水道事業会計予算	1～2
倉吉市水道事業会計予算実施計画	3～5
給与費明細書	6～8
債務負担行為に関する調書	9
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	10
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	11
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	12～13
倉吉市水道事業開始（移行後）予定貸借対照表	14～15
倉吉市水道事業予定貸借対照表	16～17
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	18
水道事業会計に関する書類の注記	19～23
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	24～30

議案第24号

平成26年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |            |                 |
|------------|-----------------|
| (1) 総配水量   | 5,886,602立方メートル |
| イ 一日平均     | 16,128立方メートル    |
| (2) 給水戸数   | 18,037戸         |
| (3) 建設改良事業 |                 |
| イ 配水工事     | 252,338千円       |
| ロ 施設改良工事   | 2,000千円         |
| ハ 営業設備     | 27,053千円        |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	885,905千円
第1項 営業収益	815,215千円
第2項 営業外収益	60,217千円
第3項 特別利益	10,473千円
支 出	
第2款 水道事業費用	793,840千円
第1項 営業費用	682,640千円
第2項 営業外費用	89,930千円
第3項 特別損失	19,270千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 336,437千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,367千円、当年度分損益勘定留保資金 234,076千円及び建設改良積立金 83,994千円で補填するものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	151,754千円
第1項 企業債	125,000千円
第2項 負担金	13,024千円
第3項 他会計補助金	13,683千円
第4項 固定資産売却代金	47千円
支 出	
第4款 資本的支出	488,191千円
第1項 建設改良費	281,391千円
第2項 企業債償還金	205,800千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水工事費	125,000千円	証書借入又は証券発行	年10.0%以内	30年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 238,871千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 灘手、大鴨、小鴨川右岸、栗尾及び半坂の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため 17,267千円
- (2) 児童手当のため 3,536千円

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち46,555千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 4,000千円
- (2) 建設改良積立金 42,555千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,719千円と定める。

平成26年2月25日提出

倉吉市長 石田 耕太郎

平成26年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				単位	千円
款	項	目	予定額	備 考	
1	水道事業収益		885,905		
	1 営業収益		815,215		
		1 給水収益	719,212	水道料金	693,152
				量水器使用料	26,060
		2 受託工事収益	1,323	給水工事収益	954
				修繕工事収益	369
		3 その他営業収益	94,680	材料売却収益	518
				加入金	8,832
				手数料	540
				受託収益	84,056
				消火栓修繕収益	250
				雑収益	484
	2 営業外収益		60,217		
		1 受取利息及び配当金	1,189	預金利息	
		2 他会計補助金	7,120	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金（利息分）、児童手当補助金）	
		3 長期前受金戻入	42,555	長期前受金戻入	
		4 雑収益	9,353	不用品売却収益	1
				発生品組替益	100
				その他雑収益	9,252
		△ 加入金	0	（その他営業収益へ）	
	3 特別利益		10,473		
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	5		
		3 その他特別利益	10,467		

支 出				単位	千円
款	項	目	予定額	備 考	
2	水道事業費用		793,840		
	1 営業費用		682,640		
		1 原水及び浄水費	108,180	給料	26,094
				手当等	12,145
				賞与引当金繰入額	3,121
				法定福利費	8,344
				法定福利費引当金繰入額	557
				委託料	8,396
				修繕費	7,315
				動力費	34,574
				その他	7,634
		2 配水及び給水費	140,168	給料	31,396
				手当等	14,538
				賞与引当金繰入額	3,623
				賃金	1,715
				法定福利費	10,126
				法定福利費引当金繰入額	641
				委託料	13,800
				賃借料	5,058
				修繕費	3,228
				工事請負費	43,111
				路面復旧費	3,698
				動力費	2,507
				材料費	3,750
				その他	2,977

款	項	目	予定額	備考
		3 受託工事費	7,076	給料 2,834 手当等 1,622 賞与引当金繰入額 331 法定福利費 871 法定福利費引当金繰入額 58 工事請負費 900 その他 460
		4 業務費	70,424	給料 24,096 手当等 8,752 賞与引当金繰入額 2,772 賃金 1,715 報酬 360 法定福利費 8,029 法定福利費引当金繰入額 497 印刷製本費 1,403 通信運搬費 4,324 委託料 10,103 手数料 3,626 負担金 3,121 その他 1,626
		5 総係費	79,225	給料 26,264 手当等 13,905 賞与引当金繰入額 3,154 法定福利費 8,524 法定福利費引当金繰入額 566 退職給付費 9,722 備用品費 2,636 光熱水費 1,953 委託料 2,615 会費及び負担金 2,691 貸倒引当金繰入額 814 その他 6,381
		6 減価償却費	264,878	有形固定資産減価償却費 263,676 無形固定資産減価償却費 1,202
		7 資産減耗費	12,209	固定資産除却費 11,709 たな卸資産減耗費 500
		8 その他営業費用	480	材料売却原価 480
	2 営業外費用		89,930	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,538	企業債利息 58,488 借入金利息 50
		2 消費税及び地方消費税	30,630	
		3 雑支出	762	
	3 特別損失		19,270	
		1 固定資産売却損	44	
		2 過年度損益修正損	1,000	
		3 その他特別損失	18,226	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入				単位	千円
款	項	目	予定額	備 考	
3 資本的收入			151,754		
	1 企業債		125,000		
		1 企業債		125,000	
	2 負担金		13,024		
		1 工事負担金		13,024	
	3 他会計補助金		13,683		
		1 他会計補助金		13,683	一般会計補助金（簡易水道統合事業補助金（元金分））
4 固定資産売却代金		47			
	1 固定資産売却代金		47		

支 出				単位	千円	
款	項	目	予定額	備 考		
4 資本的支出			488,191			
	1 建設改良費		281,391			
		1 配水工事費		252,338	給料	10,645
					手当等	4,828
					賞与引当金繰入額	1,275
					法定福利費	3,372
					法定福利費引当金繰入額	226
					委託料	13,066
				工事請負費	217,850	
			その他	1,076		
	2 施設改良費		2,000	工事請負費	2,000	
	3 機械及び装置購入費		23,347	量水器購入費	13,033	
				その他機械装置購入費	10,314	
4 車両運搬具購入費		1,458	自動車購入費			
5 工具、器具及び備品購入費		628	工具、器具購入費	348		
			備品購入費	280		
6 その他固定資産購入費		1,620	委託料	1,620		
2 企業債償還金		205,800				
	1 企業債償還金		205,800			
3 予備費		1,000				
	1 予備費		1,000			

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	30	360	110,684			69,820	180,864	37,661	218,525
	資本勘定 支弁職員	3	0	10,645			6,103	16,748	3,598	20,346
	合計	33	360	121,329			75,923	197,612	41,259	238,871
前年度	損益勘定 支弁職員	30	360	110,663			86,484	197,507	38,360	235,867
	資本勘定 支弁職員	3	0	12,454			7,882	20,336	4,371	24,707
	合計	33	360	123,117			94,366	217,843	42,731	260,574
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	21			△ 16,664	△ 16,643	△ 699	△ 17,342
	資本勘定 支弁職員	0	0	△ 1,809			△ 1,779	△ 3,588	△ 773	△ 4,361
	合計	0	0	△ 1,788			△ 18,443	△ 20,231	△ 1,472	△ 21,703

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	4,644	1,378	7,914	27,824	14,747
	前年度	5,646	1,402	8,866	29,491	15,311
	比較	△ 1,002	△ 24	△ 952	△ 1,667	△ 564

手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	4,705	1,941	3,048	9,722
	前年度	5,281	1,933	3,636	22,800
	比較	△ 576	8	△ 588	△ 13,078

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△1,788	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△1,788	会計間異動による減額	
手当	△18,443	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△18,443	退職手当の支給率の減等による減額	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,252
	平均給与月額 (円)	365,172
	平均年齢 (歳)	42.5
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,770
	平均給与月額 (円)	380,121
	平均年齢 (歳)	42.0

#### (2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	140,100
大学卒	172,200

#### 一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	140,100
大学卒	172,200

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1級	1	3.0
	2級	5	15.1
	3級	19	57.6
	4級	5	15.2
	5級		
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0
平成25年1月1日現在	1級	2	6.1
	2級	5	15.1
	3級	17	51.5
	4級	4	12.1
	5級	2	6.1
	6級	2	6.1
	7級		
	8級	1	3.0
	計	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

#### 行政職

職務の級	標準的な職務
1級	<ul style="list-style-type: none"> <li>定例的な業務を行う主事又は技師の職務</li> <li>特定の業務を専門的に行う職の職務</li> </ul>
2級	<ul style="list-style-type: none"> <li>知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務</li> <li>知識又は経験を必要とする特定の業務を専門的に行う職の職務</li> </ul>
3級	<ul style="list-style-type: none"> <li>主任の職務</li> <li>相当高度の知識又は経験を必要とする特定の業務を専門的に行う職の職務</li> </ul>
4級	<ul style="list-style-type: none"> <li>係長又は主幹の職務</li> <li>高度の知識又は経験を必要とする特定の業務を専門的に行う職の職務</li> </ul>
5級	<ul style="list-style-type: none"> <li>課長補佐の職務</li> </ul>
6級	<ul style="list-style-type: none"> <li>課長又は主査の職務</li> </ul>
7級	<ul style="list-style-type: none"> <li>次長の職務</li> </ul>
8級	<ul style="list-style-type: none"> <li>局長の職務</li> </ul>

## (4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	28
		5号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	93.9		
前 年 度	職員数(A) (人)	33	
	昇給に係る職員数(B) (人)	31	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	23
		5号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	93.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	3.88
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	78.79
支給対象職員1人当たり の平均支給月額 (円)	15,080
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金等の訪問徴収業務に従事したとき。</li> <li>特に危険と認められる工事又は作業に従事したとき。</li> <li>集中監視室の保守点検業務に従事したとき。</li> </ul>

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.900	2.050	3.95	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度	1.900	2.050	3.95	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	・定年前早期退職 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	・定年前早期退職 (2%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金
電子複写機賃借料	千円 1,706	平成24年度 ～ 平成25年度	千円 68	平成26年度 ～ 平成28年度	千円 80	千円 80	千円
平成24年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成23年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成24年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成23年度 ～ 平成25年度	529	平成26年度 ～ 平成28年度	794		794
平成26年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成25年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成26年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	平成25年度		平成26年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	

平成25年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
 （平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	685,031		
	(2) 受託工事収益	13,406		
	(3) その他営業収益	<u>88,145</u>	786,582	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	99,423		
	(2) 配水及び給水費	128,028		
	(3) 受託工事費	17,652		
	(4) 総係費	174,066		
	(5) 減価償却費	259,777		
	(6) 資産減耗費	7,179		
	(7) その他営業費用	<u>9,532</u>	<u>695,657</u>	
	営業利益			90,925
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,135		
	(2) 加入金	8,453		
	(3) 他会計補助金	8,443		
	(4) 雑収益	<u>1,196</u>	19,227	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	62,487		
	(2) 雑支出	<u>462</u>	<u>62,949</u>	<u>△ 43,722</u>
	経常利益			47,203
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	6	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,314</u>	<u>1,315</u>	<u>△ 1,309</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			43,894
	前年度繰越利益剰余金			<u>256,160</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>300,054</u></u>

平成26年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）  
 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	669,052		
	(2) 受託工事収益	1,226		
	(3) その他営業収益	<u>87,731</u>	758,009	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	103,885		
	(2) 配水及び給水費	134,608		
	(3) 受託工事費	6,987		
	(4) 業務費	68,614		
	(5) 総係費	78,120		
	(6) 減価償却費	264,878		
	(7) 資産減耗費	12,209		
	(8) その他営業費用	<u>480</u>	<u>669,781</u>	
	営業利益			88,228
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,189		
	(2) 他会計補助金	7,120		
	(3) 長期前受金戻入	42,555		
	(4) 雑収益	<u>9,310</u>	60,174	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,538		
	(2) 雑支出	<u>762</u>	<u>59,300</u>	<u>874</u>
	経常利益			89,102
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	5		
	(3) その他特別利益	<u>10,467</u>	10,473	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	44		
	(2) 過年度損益修正損	1,000		
	(3) その他特別損失	<u>18,226</u>	<u>19,270</u>	△ 8,797
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>		<u>△ 2,000</u>
	当年度純利益			78,305
	前年度繰越利益剰余金			247,054
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,115,007</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,440,366</u></u>

平成25年度倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成26年3月31日現在見込）

資産の部

単位 円

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	192,381,617	
ロ	建物	273,229,828	
	減価償却累計額	<u>136,034,601</u>	137,195,227
ハ	構築物	9,446,582,223	
	減価償却累計額	<u>4,569,345,870</u>	4,877,236,353
ニ	機械及び装置	1,719,384,534	
	減価償却累計額	<u>1,393,853,154</u>	325,531,380
ホ	車両運搬具	18,704,303	
	減価償却累計額	<u>15,318,011</u>	3,386,292
ヘ	工具器具及び備品	27,630,918	
	減価償却累計額	<u>16,299,898</u>	<u>11,331,020</u>
	有形固定資産合計		5,547,061,889
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	5,192,326	
ロ	電話加入権	221,800	
ハ	その他無形固定資産	<u>3,317,840</u>	
	無形固定資産合計		<u>8,731,966</u>
	固定資産合計		5,555,793,855
2	流動資産		
(1)	現金預金	813,958,938	
(2)	未収金	51,210,775	
(3)	貯蔵品	<u>8,666,117</u>	
	流動資産合計		<u>873,835,830</u>
	資産合計		<u>6,429,629,685</u>

## 負債の部

単位 円

3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	113,659,340	
ロ 修繕引当金	<u>10,467,350</u>	
固定負債合計		124,126,690
4 流動負債		
(1) 未払金	54,273,500	
(2) 預り金	<u>84,263,836</u>	
流動負債合計		<u>138,537,336</u>
負債合計		262,664,026

## 資本の部

5 資本金		
(1) 自己資本金	1,132,983,699	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>2,545,115,386</u>	
借入資本金合計	<u>2,545,115,386</u>	
資本金合計		3,678,099,085
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫(県)補助金	367,000	
ロ 受贈財産評価額	250,887,508	
ハ 工事負担金	1,271,866,854	
ニ その他資本剰余金	<u>349,172,555</u>	
資本剰余金合計		1,872,293,917
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	51,000,000	
ロ 利益積立金	4,000,000	
ハ 建設改良積立金	261,519,015	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>300,053,642</u>	
利益剰余金合計	<u>616,572,657</u>	
剰余金合計		<u>2,488,866,574</u>
資本合計		<u>6,166,965,659</u>
負債資本合計		<u>6,429,629,685</u>

平成26年度 倉吉市水道事業開始(移行後)予定貸借対照表  
(平成26年4月1日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,381,617	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 136,034,601</u>	137,195,227	
ハ 構築物	9,446,582,223		
減価償却累計額	<u>△ 4,724,302,277</u>	4,722,279,946	
ニ 機械及び装置	1,719,384,534		
減価償却累計額	<u>△ 1,393,853,154</u>	325,531,380	
ホ 車両運搬具	18,704,303		
減価償却累計額	<u>△ 15,318,011</u>	3,386,292	
ヘ 工具、器具及び備品	27,630,918		
減価償却累計額	<u>△ 16,648,548</u>	10,982,370	
有形固定資産合計			5,391,756,832
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		5,192,326	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>3,317,840</u>	
無形固定資産合計			<u>8,731,966</u>
固定資産合計			5,400,488,798
2 流動資産			
(1) 現金・預金		813,958,938	
(2) 未収金		51,210,775	
(3) 貯蔵品		<u>8,666,117</u>	
流動資産合計			<u>873,835,830</u>
資産合計			<u><u>6,274,324,628</u></u>



単位 円

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,339,315,618</u>	
企業債合計			2,339,315,618
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>113,659,340</u>	
引当金合計			<u>113,659,340</u>
固定負債合計			2,452,974,958
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>205,799,768</u>	
企業債合計			205,799,768
(2) 未払金			54,273,500
(3) 預り金			84,263,836
(4) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>10,467,350</u>	
引当金合計			<u>10,467,350</u>
流動負債合計			354,804,454
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	367,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
ロ 他会計補助金	299,043,207		
収益化累計額	<u>△ 260,885,502</u>	38,157,705	
ハ 受贈財産評価額	240,412,499		
収益化累計額	<u>△ 168,616,383</u>	71,796,116	
ニ 工事負担金	1,233,612,191		
収益化累計額	<u>△ 663,502,375</u>	570,109,816	
長期前受金合計			<u>680,081,987</u>
繰延収益合計			<u>680,081,987</u>
負債合計			<u><u>3,487,861,399</u></u>

## 資本の部

6 資本金			1,132,983,699
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		710,779	
ロ 受贈財産評価額		<u>5,183,192</u>	
資本剰余金合計			5,893,971
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		51,000,000	
ロ 利益積立金		4,000,000	
ハ 建設改良積立金		261,519,015	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,331,066,544</u>	
利益剰余金合計			<u>1,647,585,559</u>
剰余金合計			<u>1,653,479,530</u>
資本合計			<u>2,786,463,229</u>
負債資本合計			<u><u>6,274,324,628</u></u>

平成26年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表  
(平成27年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		192,381,617	
ロ 建物	273,229,828		
減価償却累計額	<u>△ 142,050,601</u>	131,179,227	
ハ 構築物	9,695,153,747		
減価償却累計額	<u>△ 4,908,063,277</u>	4,787,090,470	
ニ 機械及び装置	1,729,640,534		
減価償却累計額	<u>△ 1,429,292,154</u>	300,348,380	
ホ 車両運搬具	19,132,303		
減価償却累計額	<u>△ 15,737,011</u>	3,395,292	
ヘ 工具、器具及び備品	28,013,918		
減価償却累計額	<u>△ 18,870,548</u>	9,143,370	
有形固定資産合計			5,423,538,356
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		4,952,326	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		3,855,840	
無形固定資産合計			<u>9,029,966</u>
固定資産合計			<u>5,432,568,322</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			784,647,643
(2) 未収金		54,847,351	
貸倒引当金		<u>△ 813,667</u>	54,033,684
(3) 貯蔵品			<u>8,261,117</u>
流動資産合計			<u>846,942,444</u>
資産合計			<u><u>6,279,510,766</u></u>

単位 円

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,269,642,292</u>		
企業債合計		2,269,642,292	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>119,980,971</u>		
引当金合計		<u>119,980,971</u>	
固定負債合計			2,389,623,263
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>194,673,326</u>		
企業債合計		194,673,326	
(2) 未払金		20,403,776	
(3) 預り金		84,263,836	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,268,822		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,542,339</u>		
引当金合計		<u>16,811,161</u>	
流動負債合計			316,152,099
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	367,000		
収益化累計額	<u>△ 348,650</u>	18,350	
ロ 他会計補助金	312,725,871		
収益化累計額	<u>△ 269,773,502</u>	42,952,369	
ハ 受贈財産評価額	286,106,023		
収益化累計額	<u>△ 173,720,383</u>	112,385,640	
ニ 工事負担金	1,245,676,191		
収益化累計額	<u>△ 692,065,375</u>	553,610,816	
長期前受金合計		<u>708,967,175</u>	
繰延収益合計			<u>708,967,175</u>
負債合計			<u><u>3,414,742,537</u></u>

## 資本の部

6 資本金			1,132,983,699
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>5,183,192</u>		
資本剰余金合計		5,893,971	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	54,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	227,525,015		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,440,365,544</u>		
利益剰余金合計		<u>1,725,890,559</u>	
剰余金合計			<u>1,731,784,530</u>
資本合計			<u><u>2,864,768,229</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,279,510,766</u></u>

平成26年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年度4月1日から平成27年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	78,305,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	264,878,000	
	ロ 固定資産除却損	11,709,000	
	ハ 固定資産売却損	44,000	
	ニ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 42,555,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		234,076,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	6,321,631	
	ロ 賞与引当金の増減額	14,268,822	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	2,542,339	
	ニ 貸倒引当金の増減額	813,667	
	ホ 修繕引当金の増減額	<u>△ 10,467,350</u>	
	引当金の増加・減少 計		13,479,109
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 3,636,576	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	△ 33,869,724	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>405,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 37,101,300
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 固定資産売却益(△)	△ 1,000	
	ロ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,189,000	
	ハ 支払利息	<u>58,538,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		57,348,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		346,106,809
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	1,189,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 58,538,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 57,349,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		288,757,809
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 261,561,000	
(2)	有形固定資産の売却による収入	45,000	
(3)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,500,000	
(4)	工事負担金による収入	12,064,000	
(5)	他会計補助金による収入	<u>13,682,664</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 237,269,336
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	125,000,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	<u>△ 205,799,768</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 80,799,768</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 29,311,295
5	資金期首残高		<u>813,958,938</u>
6	資金期末残高		<u><u>784,647,643</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ たな卸資産（貯蔵品）  
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産  
定額法
- |       |          |        |
|-------|----------|--------|
| ・耐用年数 | 建物       | 22～50年 |
|       | 構築物      | 10～58年 |
|       | 機械及び装置   | 8～20年  |
|       | 車両運搬具    | 4～5年   |
|       | 工具器具及び備品 | 2～20年  |

- ロ 無形固定資産  
定額法
- |       |        |     |
|-------|--------|-----|
| ・耐用年数 | 施設利用権  | 42年 |
|       | ソフトウェア | 5年  |

- ハ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

- ロ 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末において全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業において負担すべきものとして水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）の総額を計上している。

- ハ 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

- ニ 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

ホ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

- イ 損益計算書

従来、営業外収益に計上していた「加入金」については、当年度から営業収益の「その他営業収益」に含めている。

また、営業費用の「総係費」のうち料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用について、当年度から営業費用に「業務費」を新設して計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

平成26年4月1日から供用開始予定の若土地区の若土水道組合からの受贈財産について、新たに資産（固定資産）及び負債（繰延収益）に計上した額は、それぞれ 45,693,524円である。

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ PFI 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、60,700,012円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、11,598,642円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに簡易水道事業の運営及び市が実施する市以外の水道事業者の水道の管理並びに下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務を行っていることから、上水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
上水道事業	簡易水道事業区分及び下水道事業区分に掲げる事業の内容以外の業務
簡易水道事業	簡易水道事業の運営に係る業務 市以外の水道事業者の水道の衛生管理及び施設管理に係る業務
下水道事業	下水道事業及び集落排水事業の使用料の徴収に係る業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	合計
営業収益	680,175	49,691	28,143	758,009
営業費用	591,947	49,691	28,143	669,781
営業損益	88,228	0	0	88,228
経常損益	89,102	0	0	89,102
セグメント資産	6,194,000	7,069	78,442	6,279,511
セグメント負債	3,329,232	7,069	78,442	3,414,743
その他の項目 (該当項目なし)				

## 5 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候について

#### イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

#### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

#### ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

### (2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内 230,400円

1年超 208,800円

計 439,200円

### (3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

## 7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし



## 8 その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 819,867円を取り崩す予定である。

#### ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,400,276円を取り崩す予定である。

#### ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 14,795,619円を取り崩す予定である。

#### ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,610,310円を取り崩す予定である。

#### ホ 修繕引当金

新会計基準移行に伴い、翌事業年度実施する修繕に係る支出の予定がないため、修繕引当金 10,467,350円を繰り戻す予定である。

### (2) みなし償却制度の廃止に伴う措置

償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、平成26年4月1日において長期前受金及び資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を、個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成26年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	水道事業収益		885,905	856,305	29,600	
1	営業収益		815,215	837,229	△ 22,014	
	1	給水収益	719,212	728,837	△ 9,625	
		水道料金	693,152	703,472	△ 10,320	一般用 477,983 団体用 214,672 その他 497
		量水器使用料	26,060	25,365	695	
	2	受託工事収益	1,323	14,074	△ 12,751	
		給水工事収益	954	13,780	△ 12,826	宅地造成工事分
		修繕工事収益	369	294	75	屋内修理 99 公道修理 270
	3	その他営業収益	94,680	94,318	362	
		材料売却収益	518	504	14	簡易水道公道修理材料
		加入金	8,832	0	8,832	口径13 <sup>3</sup> 、120件ほか (営業外収益から)
		手数料	540	540	0	設計審査手数料ほか
		受託収益	84,056	83,590	466	簡易水道事業関係 53,662 下水道使用料徴収事務受託 30,394
		消火栓修繕収益	250	9,200	△ 8,950	一般維持管理
		雑収益	484	484	0	ペットボトル代金
2	営業外収益		60,217	19,070	41,147	
	1	受取利息及び配当金	1,189	1,135	54	
		預金利息	1,189	1,135	54	定期預金利息
	2	他会計補助金	7,120	7,811	△ 691	
		一般会計補助金	7,120	7,811	△ 691	簡易水道統合事業補助金(利息分) 3,584 児童手当補助金 3,536
	3	長期前受金戻入	42,555	0	42,555	
		長期前受金戻入	42,555	0	42,555	他会計補助金分 8,888 受贈財産評価額分 5,104 工事負担金分 28,563
	4	雑収益	9,353	1,249	8,104	
		不用品売却収益	1	1	0	
		発生品組替益	100	100	0	実地たな卸
		その他雑収益	9,252	1,148	8,104	水道移転補償金 7,798 駐車場利用者協力金ほか 1,454
	△	加入金	0	8,875	△ 8,875	
		加入金	0	8,875	△ 8,875	(その他営業収益へ)
3	特別利益		10,473	6	10,467	
	1	固定資産売却益	1	1	0	
		固定資産売却益	1	1	0	
	2	過年度損益修正益	5	5	0	
		過年度損益修正益	5	5	0	
	3	その他特別利益	10,467	0	10,467	
		その他特別利益	10,467	0	10,467	修繕引当金繰戻し

## 支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			793,840	797,333	△ 3,493	
1 営業費用			682,640	701,327	△ 18,687	
	1 原水及び浄水費		108,180	103,249	4,931	
		給料	26,094	22,006	4,088	一般職給
		手当等	12,145	13,945	△ 1,800	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,121	0	3,121	
		法定福利費	8,344	7,643	701	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	557	0	557	
		被服費	188	209	△ 21	作業服ほか
		備用品費	902	776	126	
		燃料費	1,536	1,152	384	車両用燃料
		光熱水費	253	245	8	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	3,272	3,181	91	専用電話回線使用料
		委託料	8,396	9,980	△ 1,584	水質検査委託 4,600 施設点検及び草刈委託ほか 3,796
		手数料	558	484	74	
		賃借料	16	16	0	
		修繕費	7,315	9,380	△ 2,065	水源地関係 6,480 東巖城町水源地ポンプ室軒天 補修 475 自動車点検修理ほか 360
		動力費	34,574	33,426	1,148	水源地電力料ほか
		薬品費	697	692	5	塩素消毒剤ほか
		材料費	100	100	0	
		負担金	98	0	98	県持続可能な地下水利用協議 会会費
		公課費	14	14	0	自動車重量税
	2 配水及び給水費		140,168	129,943	10,225	
		給料	31,396	29,063	2,333	一般職給
		手当等	14,538	17,573	△ 3,035	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,623	0	3,623	
		賃金	1,715	0	1,715	事務賃金
		法定福利費	10,126	9,988	138	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	641	0	641	
		被服費	237	374	△ 137	作業服ほか
		備用品費	890	898	△ 8	
		燃料費	807	1,002	△ 195	車両用燃料ほか
		光熱水費	346	357	△ 11	配水池電灯料ほか
		委託料	13,800	16,012	△ 2,212	滿了量水器取替委託料ほか
		手数料	549	823	△ 274	
		賃借料	5,058	6,518	△ 1,460	機械借上料ほか
		修繕費	3,228	2,562	666	量水器修理 1,665 給水管移設ほか 1,563
		工事請負費	43,111	35,060	8,051	配・給水管改良工事 33,450 小鴨橋添架管補修工事 6,861 移転補償工事分 2,800
		路面復旧費	3,698	4,120	△ 422	公道路面復旧
		動力費	2,507	2,228	279	配水池電力料
		材料費	3,750	3,260	490	一般公道修理材料
		補償金	100	50	50	
		公課費	48	55	△ 7	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	受託工事費		7,076	18,377	△ 11,301	
		給料	2,834	4,074	△ 1,240	一般職給
		手当等	1,622	2,410	△ 788	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	331	0	331	
		法定福利費	871	1,424	△ 553	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	58	0	58	
		被服費	29	48	△ 19	作業服ほか
		備消費費	0	120	△ 120	(原水及び浄水費へ)
		燃料費	0	384	△ 384	(原水及び浄水費へ)
		手数料	0	10	△ 10	(原水及び浄水費へ)
		賃借料	200	0	200	機械借上料ほか
		修繕費	0	150	△ 150	(原水及び浄水費へ)
		工事請負費	900	9,610	△ 8,710	宅地造成工事分
		路面復旧費	60	0	60	公道路面復旧
		材料費	171	140	31	公道修理材料ほか
公課費	0	7	△ 7	(原水及び浄水費へ)		
4	業務費		70,424	0	70,424	(総係費から)
		給料	24,096	0	24,096	一般職給
		手当等	8,752	0	8,752	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,772	0	2,772	
		賃金	1,715	0	1,715	事務賃金
		報酬	360	0	360	嘱託職員
		法定福利費	8,029	0	8,029	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	497	0	497	
		報償費	42	0	42	水道料金団体徴収報償金
		被服費	81	0	81	作業服ほか
		備消費費	377	0	377	
		燃料費	384	0	384	車両用燃料
		印刷製本費	1,403	0	1,403	納入通知書関係ほか
		通信運搬費	4,324	0	4,324	郵便料
		委託料	10,103	0	10,103	検針委託 9,056 料金システム改修業務 842 コンビニ収納プリント保守 62 料金システム保守 143
		手数料	3,626	0	3,626	コンビニ収納手数料 1,374 水道料金口座振替手数料ほか 2,252
		賃借料	467	0	467	水道料金システム
		修繕費	275	0	275	自動車点検及び修理ほか
負担金	3,121	0	3,121	電算システム負担金		
5	総係費		79,225	173,251	△ 94,026	
		給料	26,264	55,520	△ 29,256	一般職給
		手当等	13,905	33,456	△ 19,551	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,154	0	3,154	
		賃金	0	3,399	△ 3,399	(配水及び給水費、業務費へ)
		報酬	0	360	△ 360	(業務費へ)
		法定福利費	8,524	19,833	△ 11,309	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	566	0	566	
		旅費	1,825	909	916	普通旅費
		退職給付費	9,722	22,800	△ 13,078	退職給付引当金繰入額 9,722
		報償費	0	42	△ 42	(業務費へ)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考	
	(総係費)	被服費	133	205	△ 72	作業服ほか	
		備用品費	2,636	3,014	△ 378	事務用品ほか	
		燃料費	77	385	△ 308	車両用燃料	
		光熱水費	1,953	1,854	99	庁舎電気料ほか	
		印刷製本費	115	2,072	△ 1,957	封筒ほか	
		通信運搬費	664	4,764	△ 4,100	庁舎電話使用料ほか	
		広告料	70	0	70	宣伝用品 (水道週間費から)	
		委託料	2,615	11,664	△ 9,049	弁護士料 300 庁舎及び倉庫改修基本計画 業務 216 電算保守及び庁舎管理ほか 2,099	
		手数料	82	3,479	△ 3,397		
		賃借料	745	1,205	△ 460	複写機借上料ほか	
		修繕費	700	975	△ 275	機械器具備品修理ほか	
		交際費	100	100	0		
		研修費	717	0	717	研修会等参加費 (会費負担金から)	
		食糧費	10	10	0		
		厚生費	385	307	78	人間ドック負担金 225 市職員共済組合負担金ほか 160	
		会費及び負担金	2,691	6,132	△ 3,441	電算事務負担金 2,339 日本水道協会会費ほか 352	
		保険料	741	759	△ 18	建物及び自動車損害共済基金 分担金 295 送配水管損害賠償保険ほか 446	
		公課費	17	7	10	自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	814	0	814		
		6 減価償却費		264,878	259,357	5,521	
			有形固定資産減価償却費	263,676	258,620	5,056	建物 6,016 構築物 208,045 機械及び装置 46,140 車両運搬具 1,253 工具、器具及び備品 2,222
			無形固定資産減価償却費	1,202	737	465	施設利用権 240 その他無形固定資産 962
		7 資産減耗費		12,209	7,179	5,030	
	固定資産除却費	11,709	6,679	5,030	構築物 10,847 機械及び装置 662 工具、器具及び備品 200		
	たな卸資産減耗費	500	500	0			
8 その他営業費用		480	9,971	△ 9,491			
	材料売却原価	480	480	0	簡易水道公道修理材料		
	水道週間費	0	50	△ 50	(総係費 広告料へ)		
	受託工事費	0	291	△ 291	(受託工事費へ)		
	消火栓修繕費	0	9,150	△ 9,150	(配水工事費等へ)		
2 営業外費用		89,930	91,157	△ 1,227			
1 支払利息及び企業債取扱諸費		58,538	69,420	△ 10,882			
	企業債利息	58,488	69,370	△ 10,882			
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息		
2 消費税及び地方消費税		30,630	21,712	8,918			
	消費税及び地方消費税	30,630	21,712	8,918			

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
	3 雑支出		762	25	737	
		不用品売却原価	5	5	0	
		その他雑支出	757	20	737	
3 特別損失			19,270	2,849	16,421	
	1 固定資産売却損		44	1	43	
		固定資産売却損	44	1	43	車両買い替え
	2 過年度損益修正損		1,000	2,848	△ 1,848	
		過年度損益修正損	1,000	2,848	△ 1,848	過年度還付金ほか
	3 その他特別損失		18,226	0	18,226	
		その他特別損失	18,226	0	18,226	過年度賞与引当金 14,796 過年度法定福利費引当金 2,610 過年度貸倒引当金 820
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予備費		2,000	2,000	0	
		予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出

収入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本的收入		151,754	143,454	8,300	
1	企業債		125,000	125,000	0	
	1 企業債		125,000	125,000	0	
		上水道事業債	125,000	125,000	0	配水管整備事業債
2	負担金		13,024	5,100	7,924	
	1 工事負担金		13,024	5,100	7,924	
		配水工事負担金	13,024	5,100	7,924	宅地造成工事分 3,000 消火栓新設・取替工事分 10,024
3	他会計補助金		13,683	13,353	330	
	1 他会計補助金		13,683	13,353	330	
		一般会計補助金	13,683	13,353	330	簡易水道統合事業補助金（元金分）
4	固定資産売却代金		47	1	46	
	1 固定資産売却代金		47	1	46	
		固定資産売却代金	47	1	46	車両買取下取

## 支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本的支出			488,191	493,354	△ 5,163	
1 建設改良費			281,391	287,131	△ 5,740	
	1 配水工事費		252,338	259,969	△ 7,631	
		給料	10,645	12,454	△ 1,809	一般職給
		手当等	4,828	7,882	△ 3,054	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,275	0	1,275	
		法定福利費	3,372	4,371	△ 999	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	226	0	226	
		被服費	92	0	92	作業服ほか
		備用品費	125	200	△ 75	
		燃料費	269	0	269	車両用燃料
		印刷製本費	70	68	2	
		委託料	13,066	7,636	5,430	配水管布設工事測量設計業務 9,000 県道仙隠岡田線外橋梁添架管 設計業務 3,000 工事積算システム単価歩掛改 訂業務ほか 1,066
		手数料	10	0	10	
		賃借料	208	208	0	幅広複写機借上料
		修繕費	230	0	230	
		工事請負費	217,850	227,150	△ 9,300	配水管布設・改良工事 起債分 130,300 単独分 65,920 宅地造成工事分 3,000 下水道工事分 5,980 道路改良工事分 2,700 消火栓新設・取替 9,950
		負担金	65	0	65	CADシステム利用負担金
		公課費	7	0	7	自動車重量税
	2 施設改良費		2,000	2,000	0	
		工事請負費	2,000	2,000	0	水源地大規模修繕
	3 機械及び装置 購入費		23,347	14,147	9,200	
		量水器購入費	13,033	11,274	1,759	口径13 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> 2,300個ほか
		その他機械装置購 入費	10,314	2,873	7,441	和田受水槽ポンプ取替業務 2,750 余戸谷町配水池緊急遮断弁 修繕業務 3,208 滅菌装置取替業務 3,433 余戸谷町水源地受水槽水位計 取替業務ほか 923
	4 車両運搬具購 入費		1,458	0	1,458	
		自動車購入費	1,458	0	1,458	軽貨物自動車
	5 工具、器具及 び備品購入費		628	8,392	△ 7,764	
		工具、器具購入費	348	231	117	発電機 2台
		備品購入費	280	8,161	△ 7,881	パソコン 2台
	6 その他固定資 産購入費		1,620	2,623	△ 1,003	
		委託料	1,620	1,575	45	施工パッケージデ-カ構築業務
		負担金	0	1,048	△ 1,048	
2 企業債償還 金			205,800	205,223	577	
	1 企業債償還金		205,800	205,223	577	
		企業債償還金	205,800	205,223	577	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	



